

# 日本の行き方を考える ②

## 今年の日本経済、そして世界経済は？

愛知淑徳大学ビジネス学部・ビジネス研究科教授 真田 幸光

第2回目となります今回は、今年の日本経済と世界経済の動向について、基礎的な定量データを中心にしながら、いくつかのポイントを述べさせて戴きたいと思います。

### 日本経済、世界経済の現状は？

毎日の報道の中、景気の悪化、雇用環境の悪化を触れない日はないほど、日本内外の経済動向は厳しい状況にあると思われま

す。私自身は、こうした厳しい時期の打開策は、「積極的志向を持ちつつ、慎重に論理的な戦略を立て、思い切って行動すること。

その上でピンチをチャンスに変えていく気概を持つこと。」

にあると確信していますが、そうした精神論に立つ前に何よりも必要なことは、

「冷静な現状認識に基づいて将来の見通しを立て、戦略を打ち立てていくこと。」

にあると考えています。

そこで、今年の状況について、総括をしておきたいと思います。

### 1. 見通し・総括

世界経済は昨年9月に発生した、いわゆるリーマン・ショック以降、

「過度の信用創造によってもたらされた米国中心の大型消費の経済システムに破綻がおき、経済循環は突然に急激な縮小均衡へとその方向性を180度転換した。

この間、金融機関同士もその信用供与に慎重になるほどの極端な信用収縮が発生、これにより、世界全体の消費意欲が減退する、更に消費を見込めぬ現状を見て、民間設備投資

計画も見直されるなど、景気は負の循環に陥っている。

こうした厳しい状況下、各国政策当局は、消費、民間設備投資の減退を睨んで、財政投入による景気対策が示されつつあるものの、まだ、その効果が顕在化していない。

その一方で、財政状況の悪化が懸念されるといった状況も見られ、新たな懸念も芽生えつつある。」

と言えるのではないのでしょうか。

そして、

- (1)今年の日米欧三極経済圏全てが同時にマイナス成長となる可能性がある。
- (2)これは極めて稀な事態であり、世界的な経済危機の影響が少なくとも今年一杯は残ると見る向きが大宗である。
- (3)こうした中、中国経済の成長に対する期待は世界的に強い。

総括できるものと思います。

### IMF 資料

#### 2009年の経済成長率見通し(%)

|        | 2007年 | 2008年<br>暫定値 | 2009年<br>見通し |
|--------|-------|--------------|--------------|
| 世界全体   | 5.0   | 3.7          | 0.5          |
| 日本     | 2.1   | 0.5          | -2.6         |
| 米国     | 2.0   | 1.4          | -1.6         |
| ユーロ経済圏 | 2.6   | 1.2          | -2.0         |
| 中国     | 11.9  | 9.7          | 6.7          |

#### 参考：GDP規模と一人当たりGDP(2007年基準)

|    | GDP          | 一人当たりGDP  |
|----|--------------|-----------|
| 米国 | 13兆8,112億米ドル | 46,040米ドル |
| 日本 | 4兆3,767億米ドル  | 37,670米ドル |
| 中国 | 3兆2,801億米ドル  | 2,360米ドル  |

## 2. 日米の直近の経済状況

また、リーマン・ショックが発生した昨年7～9月より日米経済も景気減速が鮮明となっており、それらは以下のような経済指標でも確認できます。

### IMF 資料

2008年

|              | 日本    | 米国    |
|--------------|-------|-------|
| 7～9月 GDP 成長率 | -0.4% | -0.5% |

### 内閣府資料

鉱工業生産

|         | 日本    | 米国    |
|---------|-------|-------|
| 2007/12 | 1.5%  | 2.0%  |
| 2008/10 | -7.1% | -4.1% |

失業率

|         | 日本   | 米国   |
|---------|------|------|
| 2008/10 | 3.7% | 6.5% |

## 3. 市場動向

更にまた、以下のように、金融市場関連指標にも景気減速感を示すデータが表れ始めています。

- (1) 株価の下落により保有資産の簿価上の資産目減りが顕在化する。また資産の目減りのみならず、担保価値の下落等の余波も存在し、信用収縮を更に加速化する。
- (2) 急激な米ドル安(=円高)の進展、これにより、米ドル収入の円転した際の円建て収入減少、輸出価格競争力の低下が顕在化する。但し、輸入物価の安定という面ではプラス、また輸入の多い企業にとってはメリットがある点は留意しなければならない。そして、実際に今年の後半には、こうした円高メリットを日本経済が受けるとの見方

も一部には出てきている。

(3) 政策金利の低下が顕在化する。

そして、日米金利差が大幅に縮小し、米ドル安・円高の一つの背景となっている。

### 内閣府資料

株価動向

|         | 日本(日経平均)円 | 米国(ダウ)ドル  |
|---------|-----------|-----------|
| 2007/12 | 15,520.05 | 13,413.77 |
| 2008/11 | 8,502.69  | 8,620.15  |

### IMF 資料

円/米ドル為替

|         |              |
|---------|--------------|
| 2007/12 | 112.24円/1米ドル |
| 2008/10 | 100.33円/1米ドル |

### 内閣府資料

政策金利

|         | 日本    | 米国    |
|---------|-------|-------|
| 2007/12 | 0.50% | 4.25% |
| 2008/11 | 0.30% | 1.00% |

## 4. 財政収支

そして、景気対策を実施するうえで少なからぬ財政出動を行うことから、日米に於いては、財政収支の悪化も顕在化しつつあり、これが更に悪化するのではないかとの懸念の声も出てきています。

実際にGDP対比の財政収支の悪化の進展も見られており、今後のことが心配であります。

### IMF 資料

GDP 対比財政収支

|      | 日本    | 米国    |
|------|-------|-------|
| 2007 | -3.2% | -2.7% |
| 2008 | -3.4% | -4.1% |

## 今年の日本の景気動向を見るチェックポイントは？そして日本経済は？

今年はまだ厳しい状態が続くだろうと見ておくことが妥当でありましょう。

しかしその後については3つのシナリオが考えられると言われていています。

ひとつは、「回復までには3年かかる」という意見。

これは「日本経済は全治3年」などと言われる、一般的な見方であります。

経済が回復するためには、資産価値が回復する必要があるが、アメリカの住宅の在庫件数をみると、現在は10か月分積み上がっている状況ですが、適正在庫規模は6か月分とされており、10か月分にまで在庫が積み上がるのに3年かかったので、適正規模に戻るにもやはり3年はかかるだろうという考え方が背景となっています。

ふたつめは、「回復までには6、7年はかかる」という悲観論であります。

これは米国の投資家、ジョージ・ソロス氏は、11月にアメリカ議会公聴会で行った証言で、ヘッジファンドへの規制を強めるべきだと語ったことが根拠となっています。

ヘッジファンドに規制がかかり、かつてのように巨額の資金を集められなくなれば、市場規模が回復するには、より多くの時間が必要になるのは言うまでも無いであろうというものです。

そして最後に、「来年には回復に向かう」という楽観論であります。

これは行き場を失った資金が、株式市場に早いタイミングで戻ってくるということを根拠とした見方であり、期待感も含めたものとなっています。

こうしたことを前提として、今年の日本の

景気動向を見るチェックポイントを掲げていくと次のようなものになると思います。

### 1. 外需部門

- (1)日本経済の成長をリードする輸出がどのように推移するのか？  
日本のGDP対比の輸出依存度は16~20%である。
- (2)中でも、米・中経済に対する依存度が高いので両国経済がどのように推移するのか？  
財務省資料・2007年基準で見ると日本の輸出総額は83兆9,314億円、これを輸出相手国で見ると、20.1%が米国(16.896兆円)、15.3%が中国(12.839兆円)となっている。
- (3)業種は、やはり輸送機械と電子・電機・半導体が中心であり、これらの分野の景気回復がどのタイミングでどの程度回復するか？を意識し、
  - \* 米国経済はいつ回復し、日本の対米輸出の回復の時期はいつどの程度となるのか？
  - \* 日本経済は中国経済にどの程度依存できるか？
  - \* 原油価格の推移はどうなるのか？(NY原油は2008/7に147.27米ドル/1バレルをつけて以来再び下落、一時48米ドル台をつけて約4年ぶりの安値水準となっている。)をチェックポイントに挙げたいと思います。

### 2. 内需部門

また内需部門に焦点を充てると、

- \* 日本のGDPの約60%は個人消費である。  
よって国内消費が如何に推移するか？その背景としての雇用環境はどうなるのか？といった点がチェックポイントになると思います。

### 3. そして、今年の日本経済を総括すると？

いずれにしても、2009年は景気低迷が続き、年後半に回復の兆しが見える程度の回復しか期待できないとの見方が一般的でありましょう。

|                    | 2007年<br>実績 | 2008年<br>速報 | 2009年<br>見通し |
|--------------------|-------------|-------------|--------------|
| 民間消費支出             | 1.4%        | 0.3%        | 0.2%         |
| 民間企業設備投資           | -0.1%       | -1.7%       | -5.3%        |
| 民間住宅投資             | -13.3%      | 0.9%        | -1.2%        |
| 輸出                 | 9.5%        | 2.6%        | -2.0%        |
| 輸入                 | 2.0%        | -0.8%       | -1.2%        |
| 鉱工業生産              | 2.6%        | -1.8%       | -3.4%        |
| 消費者物価              | 0.4%        | 1.6%        | 0.8%         |
| 失業率                | 3.8%        | 4.2%        | 4.3%         |
| 年度末コールレート          | 0.50%       | 0.50%       | 0.50%        |
| 10年もの国債平均          | 1.6%        | 1.5%        | 1.3%         |
| 平均為替レート<br>(／1米ドル) | 114円        | 101円        | 90円          |
| 原油価格<br>(／1バレル)    | 78米ドル       | 99米ドル       | 70米ドル        |

### 今年の日本がなすべきことは何か？

上述したとおり、本年の日本経済については、厳しい経済状況が続くとの見方を多くの人々がしており、現状では、2010年からの本格回復を期待しつつ、日本全体が文字通り、基礎体力をつけていくことが肝心であると言えます。

そこで、今、日本全体がなすべきことを掲げると、

1. 各企業は先ずはキャッシュフローを厚くし、倒産といった不測の事態を回避することが肝要である。
2. その上で、製造手法やサービス内容も含めた独自ブランドの創造、確立を目指していく。これこそが、国際競争力を維持していくポイントとなる。
3. しかし、基礎力に余裕が少ない企業も多いと予想されることから、こうした面をサポートするために、官が人材、金融、情報面などから、必要に応じて中堅・中小企業を各種サポートする体制を強化する必要がある。
4. 加えて、中長期的な発展の基礎を築くため、産学連携を官がコーディネートしながら推進していくことが今、必要である。
5. 大企業は、将来の更なる国際競争力と技術力、販売力向上などを意識し、円高・株安をチャンスとして捉え、内外でM&A戦略を強化し、次代の成長の種を作る。
6. こうした一方で、一般庶民は、その収入の範囲内で、自らを磨くための消費を拡大、これを以って、内需拡大にも寄与する体制を採る。
7. 中央政府は、個人や企業が安心して消費や設備投資ができるよう、社会保障制度の抜本的見直しを急ぎ、また法人税税制の改正を推進していくことが重要となる。

ピンチをチャンスに変えて、日本の更なる発展の基礎を築いていけるのか、今年日本にとって、大きな転換期になるものと思いません。

挙国一致で、より良い日本作りを推進していくべきであると私は考えています。